

令和4年度交付金の「計算・申請」にあたっての留意点（年度共通）

目 次

表 題	頁
【授業料の交付金計算に係る留意点】	
1. 交付金の計算方法【R4変更】	2
2. 年間の徴収額が国の上限額を下回る場合の交付金算出の考え方	2
【令和2～3年度における申請数・金額の修正に係る留意点】	
3. JASS0のスカラACに反映されていなかった追加交付に係る情報の入力 （令和4年3月5日以降反映分）【R4変更】	3
4. 「3」以外の訂正について（遡及取消による返還、実績報告時の誤入力） 【R4変更】	5
【「②全入力」シートの入力に係る留意点】	
5. 「②全入力」シートの様式内容について	5
6. パターン分けについて	
7. スカラACでの抽出について	
【授業料の申請に係る留意点】	
8. 授業料に係る交付金の考え方	6
9. 様式に入力する授業料の金額（「②全入力」シート）	
10. 「9. 様式に入力する授業料の金額」の例外	
11. 年度途中の特待制度適用	
12. 支援区分	
13. スカラACの学種状態	7
14. 早期卒業・退学等と適格認定	
15. 授業料に係る減免支援の対象期間（減免対象月数）	
16. 転学・編入学における減免支援の対象期間（減免対象月数）	
17. 退学・除籍の扱いについて	
18. 未納と猶予の扱いについて	8
19. 休学の場合	9
20. 複数の支援対象者がいる場合における授業料にかかる交付金の計算	10
21. 「カリキュラム上の留学」を行う場合の授業料の取扱い	10
22. 秋入学の学生等に係る授業料の取扱い【R4追加】	
【入学金の申請に係る留意点】	
23. 様式に入力する入学金の金額（「②全入力」シート）	10
24. 支援区分	11
25. 入学金に係る減免支援の対象	
26. 減免支援対象要件とスカラAC	
27. スカラACにおける編入学	
【その他】	
28. JASS0給付外の学生等	11
29. 各学生の交付状況の管理【R4追加】	

<令和3年度留意点からの変更について>

①内容の変更について

授業料等減免費交付金の考え方・計算方法について、令和3年度と変更はありませんが、目次に【R4変更】【R4追加】と付した箇所の内容を変更・追加していますので、ご確認ください。

②表記の変更について

令和3年度留意点において「奨学金業務システム」「JASS0システム」と表記されていた箇所について、令和4年度から「スカラAC」で統一する修正を行いました。

また、上記以外で内容に影響がない範囲で、表現の変更等を行っている箇所があります。

令和4年度交付金の「計算・申請」にあたっての留意点（年度共通）

（作業前に必ずお読みください）

【授業料の交付金計算に係る留意点】

1. 交付金の計算方法

令和4年度の授業料・入学金に係る交付金計算の方法は前年度と変わりません。計算方法については、「高等教育の修学支援新制度 授業料等減免事務処理要領（第3版（一部改訂）・令和4年7月）」（以下「事務処理要領」とします）の19～24頁に記載されていますので、ご確認ください。なお、令和2年度交付金の計算方法との違いについては、令和3年5月31日の「令和3年度交付金の『計算・申請』にあたっての留意点（年度共通）」でご確認ください。

2. 年間の徴収額が国の上限額を下回る場合の交付金算出の考え方

「退学・除籍などにより減免対象月数が12か月とならず、かつ年間の徴収額が国の上限額を下回る場合」の交付金算出の考え方は下記の通りです（令和3年時の内容と同じです）。

○年間の徴収額が国の上限額を下回る場合における考え方

授業料に係る交付金は、「a 学則に基づく年間授業料（年度初めの特待制度適用額を除外）」「b 設置者・学校種による国の上限額」「c 年間で学生等から徴収した授業料（交付金相当額を含む）」のいずれか少ない金額を「A 交付金計算の根拠」として算出します。

ただし、c（年間の徴収額）が「a（学則に基づく年間授業料（年度初めの特待制度適用額を除外））又はb（国の上限額）の少ない金額」（以下、「a 又は b」とします）を下回る場合は、下記の注意点に留意する必要があります。

なお、この場合の「年間の徴収額」に「年度途中での特待制度適用による減少を反映させた額」は該当しませんので、ご注意ください。

（注意点）

① 「c（年間の徴収額）」が「a 又は b × 減免対象月数/12」以上の場合

A（交付金計算の根拠）の金額は a 又は b とする。

→これは、学生等の授業料負担額をできるだけ軽減するための考え方です。

② 「c（年間の徴収額）」が「a 又は b × 減免対象月数/12」より少ない場合

A（交付金計算の根拠）の金額を c（年間の徴収額）とし、その金額に対し支援区分に基づく減免割合を乗じる（減免対象月数による月数按分は行わない）。

→年間で徴収した授業料が「国の上限額を月数按分した金額」より少ないので、年間の徴収額をそのまま使用します。

○私立大学昼間部の例での1か月あたりの授業料単価（年間授業料/12）の算出

（下表3番の例）

下表の3番は、学生が中途退学したことにより、減免対象月数が8か月になった際のイメージで、学校は学生から月割の64万円を徴収したことにしています。

このケースでは、上記注意点①に該当することから、授業料に係る交付金計算で使用する1か月あたりの単価について、「640,000円÷12か月＝53,333.33円」ではなく、「700,000円÷12か月＝58,333.33円」と算出し、8か月分の交付金額を算出します。

(下表 5 番の例)

下表の 5 番は、学生からの徴収額が 466,600 円だった場合の例となります。

このケースでは、上記注意点②に該当することから、授業料に係る交付金計算で使用する 1 か月あたりの単価について、「700,000 円÷12 か月=58,333.33 円」ではなく、「466,600 円÷8 か月=58,325 円」と算出し、8 か月分の交付金額を算出します。

このように、「退学・除籍などにより減免対象月数が 12 か月とならず、かつ年間の徴収額が国の上限額を下回る場合」の計算では注意が必要です（年度途中での特待制度適用はこのケースに該当しません）。また、退学・除籍の場合の減免対象月数の考え方について、7 頁「17」をご確認ください。

＜1 か月あたりの授業料単価の考え方＞

番号	設置者・学校種別	昼夜	前提			→→ 算出の流れ →→						
			B	C	D	a	b	c	A	A' (月あたり単価)		
			減免対象月数			交付金計算の根拠			最終根拠	交付金計算上の単価 (1 か月)	a・b・c を使った単価計算	正誤
			前期	後期	年間計	学則の年間授業料 年度初めの特待減算後 (円)	設置者学校種上限額 (円)	年間の徴収額 (円)	a・b・c の最少額 100円未満切り捨て (円)			
1	私立大学	昼	6月	6月	12月	960,000	700,000	960,000	700,000	58,333	b/12	○
2		昼	6月	2月	8月	960,000	700,000	800,000	700,000	58,333	b/12	○
①c (年間の徴収額) が「a又はb × 減免対象月数/12」以上の場合												
3		昼	6月	2月	8月	960,000	700,000	640,000	640,000	53,333	c/12	×
										58,333	b/12	○
cの640,000円が「b×8か月/12=466,666円」より多い												
4		昼	6月	2月	8月	960,000	700,000	466,700	466,700	38,892	c/12	×
										58,333	b/12	○
cの466,700円が「b×8か月/12=466,666円」より多い												
②c (年間の徴収額) が「a又はb × 減免対象月数/12」より少ない場合												
5		昼	6月	2月	8月	960,000	700,000	466,600	466,600	58,325	c/D	○
cの466,600円が「b×8か月/12=466,666円」より少ない												

【注意】「管理簿」ファイルにおける計算方法について

令和3年3月2日に送信したエクセルファイル「【R3.3 更新】参考ファイル（管理簿、学生等ごとの入力）」の「⑤学生等計算結果（保護あり）」シートで算出される交付金額は令和2年度の方法に基づくものです。令和4年度の計算では、このファイルではなく、今回の交付申請時に添付されている「【R4.5 更新】参考ファイル（管理簿、学生等ごとの入力）」を使用してください（ファイル名の更新月にご注意ください）。

【令和2～3年度における申請数・金額の変更に係る留意点】

3. JASSO のスカラ A C に反映されていなかった追加交付に係る情報の入力

(令和4年3月5日以降反映分)

今回の交付申請では、令和4年3月1日付けで発出した事務連絡文書（授業料等減免費交付金に係る実績報告について（連絡））の「令和4年3月4日時点で JASSO のスカラ A C に反映されていなかった内容」のうち、令和4年3月5日以降の情報に基づき追加交付が発生した学生等について、令和4年度分に含めて交付するための計算も行います。この計算については、令和4年度分と異なるシート（「③」シート）で行いますので、ご注意ください。

なお、令和4年3月5日以降の情報（税の更正等）に基づき過大交付であることが判明した学生等に係る交付金の返還手続は、令和5年3～4月に行う予定です。

また、上記の入力は「実績報告における誤入力」を修正するものではありませんので、ご注意ください。万が一、昨年度の実績報告において誤入力があり、過大交付等が判明した場合には、令和5年3～4月に行う手続をもとに返還を行います。

○計算方法（追加交付発生時のみ）

「3月5日以降の反映分」に関する計算は、下記の通り行います。

（該当する学生等に係る計算の流れ）

- ① 該当する学生等における変更前の情報を入力
- ② 3/5以降に反映された情報を含めて、変更後の情報を入力
- ③ ②から①を減じた額（プラス）について追加交付

○エクセルでの入力方法

エクセルでの入力については、各申請時のファイルの注意点及びセルコメントをご確認ください。

○計算イメージ

「③」シートにおける計算結果のイメージは下表の通りとなります（下表の計算は令和3年度交付金に係る例）。計算の結果、返還が発生する場合の入力は不要です。

<令和3年度交付金について、JASSOのスカラACに反映されていなかった情報に係る計算例>

番号	設置者・ 学校種別	昼夜	JASSOのスカラACに反映されていなかった情報 (令和4年3月5日以降の反映分)に関する計算例									
			A	B	C	D	E	B'	C'	D'	E'	F
			交付金 計算の 根拠 (円)	変更前の情報 ※注 (「③-4」シート)				変更後の入力(最終) (「③-5」シート)				令和4年度 における 交付額 (イ-ア) (円)
				減免対象月数 と支援区分			令和3年度 交付金額 (ア) (円)	減免対象月数 と支援区分			令和3年度 交付金額 (最終) (イ) (円)	
				前期	後期	年間 計		前期	後期	年間 計		
1	国立・ 公立大学	昼	535,800	6月 3/3	3月 3/3	9月	401,900	6月 3/3	6月 3/3	12月	535,800	133,900
3/5以降に「1～3月が3/3(満額)」と確定した場合の例												交付
2	国立・ 公立短大	昼	390,000	6月 3/3	5月 3/3	11月	357,500	返還は別途手続きを行うため、今回の入力不要				返還が 発生
3/5以降に(この例では)減免対象月数が11か月を下回ることが判 明し、返還が発生する場合、別途手続きを行います												
3	国立・ 公立高専	昼	234,600			0月	0	3月 2/3	6月 2/3	9月	117,300	117,300
3/5以降に初めて「7月～3月が2/3で対象」となることが判明した場 合の例												交付
4	国立・ 公立専門	昼	166,800	5月 2/3	4月 1/3	9月	64,900	5月 2/3	6月 1/3	11月	74,200	9,300
3/5以降に「2～3月が1/3」と確定した場合の例												交付
5	私立大学 私立高専	昼	700,000	2月 3/3	4月 3/3	6月	350,000	返還は別途手続きを行うため、今回の入力不要				返還が 発生
3/5以降に「全期間で対象外」となることが判明し、返還が発生す る場合、別途手続きを行います												
6	私立短大	昼	620,000	3月 3/3		3月	155,000	3月 3/3	6月 1/3	9月	258,400	103,400
3/5以降に「10～3月が1/3」と確定した場合の例												交付
7	私立専門	昼	590,000	4月 3/3	2月 3/3	6月	295,000	4月 3/3	6月 3/3	10月	491,700	196,700
3/5以降に「12～3月が3/3(満額)」と確定した場合の例												交付

※注

「変更前の情報」は、通常は実績報告時の情報となりますが、実績報告後に支弁者（又は私学事業団）と「実績報告の訂正」に関する手続を行っていた場合は、その訂正時の情報を「③-4（③-1）」シートに入力します。

4. 「3」以外の訂正について（実績報告時の誤入力又は遡及取消による返還）【R4 変更】

令和2～3年度における申請数・金額は実績報告をもって確定していますが、実績報告において誤入力や適格認定による遡及取消があり、過大交付等が判明した場合は、令和5年3～4月に行う手続をもとに返還を行います。

【「②全入力」シートの入力に係る留意点】

5. 「②全入力」シートの様式内容について

令和4年度の申請業務で使用するエクセルファイルの「②全入力」シートの様式内容に変更はありません。

なお、申請業務により入力できるセルの列が一部で異なるので、ご注意ください。

6. パターン分けについて

授業料等減免費交付金の申請様式における「パターン分け」は、様式の入力行数を少なくするためのものですが、「パターン分けを行わず、学生等1人の入力を1行で行う（「②全入力」シートのAG列の人数を全て“1人”とする入力）」を可能としています。その際には、氏名などの個人情報の入力は絶対に行わないようご注意ください。

また、対象学生等数が多い学校については、ファイルの容量の都合上、パターン分けのご協力をお願いする場合があります。

7. スカラACでの抽出について

減免対象となる学生等を把握する際に使用するJASSOのスカラACの抽出は、下表を参照してください。授業料に係る対象者の把握については、対象期間中で「奨学金振込中」となる者を把握することとし、「採用年月」を設定する必要はありません。

授業料・入学金減免の計算内容			
授 業 料			
申請業務	作業時期	対象の学生等	交付金の内容
交付申請	7月	継続者＋7月までの登録者	前年度からの継続者及び7月までの新規登録者の人数をもとに年間の減免額を計算（推計）
変更交付申請	翌年1月	継続者＋1月までの登録者	前年度からの継続者及び1月までの新規登録者の人数をもとに年間の減免額を計算（推計）
実績報告	翌年4月	継続者＋3月までの登録者	学校が毎月確認し、データのダウンロード・保存を行った学生について、在籍状況を踏まえて交付金額を確定（原則変更交付申請時と同額または変更交付申請時より少額となる。）
年間を通して	毎月	毎月の奨学金振込者	※注意 この対象人数は、上記の翌年4月の実績報告で交付金額を確定する際に使用することから、毎月確認し、データのダウンロード・保存を行うこと
入 学 金			
申請業務	作業時期	対象の学生等	交付金の内容
交付申請	7月	7月までの登録者	7月までの新規登録者の人数をもとに、入学金減免額を確定「入学月から支援対象となっていること」を確認する（家計急変採用者の場合は入学から3か月以内に申請した者）
変更交付申請	翌年1月	1月までの登録者	1月までの新規登録者の人数をもとに、入学金減免額を確定「入学月から支援対象となっていること」を確認する（家計急変採用者の場合は入学から3か月以内に申請した者）
実績報告	翌年4月	4～3月の登録者	4～3月の新規登録者の人数をもとに、入学金減免額を確定「入学月から支援対象となっていること」を確認する（家計急変採用者の場合は入学から3か月以内に申請した者）

【授業料の申請に係る留意点】

8. 授業料に係る交付金の考え方

交付金（減免費用）の算出の根拠となるのは「年間の授業料」であり、交付金そのものも「年間の交付金」として交付することとしています。

よって、「前期における実際の授業料徴収額がエクセル上の算出額より少ない」といった理由で交付金額が減額されることはありません。

学校は、最終的に算出された各学生等の「授業料（入学金）に係る年間の交付金額」を必ず減免してください（減免方法は各学校の方法によるものとします）。

9. 様式に入力する授業料の金額（「②全入力」シート）

申請様式（エクセル）の「②全入力」シートU列の「年間授業料」は「学則に基づく年間授業料（年度初めの特待制度適用額を除外）」です。各学生等の年間授業料の根拠となる学則及び特待制度適用の場合の根拠規程等を必ず提出・保管してください。

なお、修学支援新制度では、年度中の成績によって決まる特待制度などを例とする「年度初め（入学時・進級時）での特待制度でない」場合は、「その特待制度より先に修学支援新制度の減免支援を受ける」こととしています。各学生等の特待制度の状況を確認してください。

また、休学・退学などの学生等の個別事情で学則通りの年間授業料を徴収しない場合、U列に「そのような事象が発生しなかった場合に徴収することになる学則に基づく年間授業料」、AC列に「年間で学生等から徴収した授業料（交付金相当額を含む）」を入力することで、交付金計算が適切に行われるようにしています。

10. 「9. 様式に入力する授業料の金額」の例外

「9」の例外として、「年度初め（入学時・進級時、秋入学の場合は入学月）に決まった特待制度の適用の取消し」があった場合、「②全入力」シートのU列には「その特待制度が取り消された後に徴収した年間授業料」を入力してください。

11. 年度途中の特待制度適用

例えば、前期の途中（年度当初ではない）に学校独自の特待制度の適用を受けた学生等が、後期から修学支援新制度の減免の対象となった場合、「②全入力」シートのU列には「学則通りの年間授業料（特待制度適用額を除外しない）」を入力してください（特待制度の適用が年度途中なので、「9」の「年度初めの特待制度適用」とは異なる事例となります）。

12. 支援区分

修学支援新制度における支援区分が変わるのは原則10月ですが、家計急変の学生等は10月以外でも変わることがあり、各学生等における毎月の支援区分の把握を確実に行うことが必要となります。

13. スカラACの学種状態

授業料に係る交付金は、原則としてスカラACにおける各学生等の「学種状態」が「奨学金振込中」となっている月について、支援の対象となります。

また、学種状態が「休・停止中」や「保留中」の場合に支援の対象となる例として、下記のような例があります。各学校においては、「管理簿」などにより学生等の状況の把握を確実に行ってください。特に、学生等がスカラACへの「在籍確認」を行わなかったことにより「休・停止中」となった場合でも、その学生等が認定要件を満たしている場合は授業料・入学金の支援対象となるので、ご注意ください。

○学種状態が「休・停止中」や「保留中」の月における支援対象例

- ・通信教育の学生等
- ・給付型奨学金の支援を受けない学生等（JASSOは登録のみ）
- ・認定要件を満たすのにスカラACへの「在籍確認」を行わなかった（怠った）学生等
- ・休学後に復学した学生等（8頁「19」参照）

14. 早期卒業・退学等と適格認定

年度の途中で、支援対象者が早期卒業、除籍又は自主退学等により学籍の異動が生じた場合には、その時点で適格認定（学業）の判定を実施する必要があるので、ご注意ください。

15. 授業料に係る減免支援の対象期間（減免対象月数）

授業料に係る減免支援の対象期間（減免対象月数）は、原則「支援対象の学生等がその在学する大学等の正規の修業年限を満了するために必要な期間」が上限となります。今後も、各学生等における支援対象月数の管理を確実に行ってください。特に休学した学生等の管理については、十分ご注意ください。

16. 転学・編入学における減免支援の対象期間（減免対象月数）

転学・編入学をした場合の授業料に係る減免支援の対象期間（減免対象月数）について、通常は異なる学校種間で編入学等により異動する場合においては、その在学する大学等の正規の修業年限を満了するために必要な期間の月数が、支援期間の上限となります。

ただし、カリキュラムの違いなどから学年を下がって（修業年限を延ばして）学修せざるを得ない場合、通算の減免支援対象期間の上限は「72か月」となります。

17. 退学・除籍の扱いについて

退学・除籍となった学生等については、JASSOの給付型奨学金の対象期間までが授業料に係る交付金の支援対象となります。「後期の途中で退学（除籍）となり、授業料は前期分しか徴収していない学生等」でも、給付型奨学金の対象となる月まで減免対象月数に含まれるので、ご注意ください。

ただし、適格認定の結果、学業成績等が著しく不良による「遡及取消」となった場合はこの限りではありませんのでご注意ください。

18. 未納と猶予の扱いについて

修学支援新制度では、「減免対象となる可能性のある学生等については、納付期限等のきめ細やかな配慮を行っていただくことが望ましい（事務処理要領 25～26 頁）」としています（以下、この項では「納付期限等のきめ細やかな配慮」を「猶予」といいます）。

授業料に関し、未納又は猶予をした状態のまま退学・除籍となった学生等における交付金の考え方については、下記の通りとします。

なお、いずれのケースにおいても、適格認定の結果、学業成績等が著しく不良による「遡及取消」となった場合はこの限りではありませんのでご注意ください。また、入学金については、「入学自体の取り消し」のような事象でない限り、交付金の対象となります。

①授業料を全額未納のまま中途退学・除籍となった学生等

授業料を全額未納のまま退学（除籍）となった学生等については、教授会、決裁等でその処分が決定した日に基づき認定の効力を失わせるものとします。ただし、納入不要とした未納分の授業料は交付金の対象とはなりません。

②授業料を一部未納のまま中途退学・除籍となった学生等

授業料の一部を未納のまま退学（除籍）となった学生等の授業料に係る交付金は、納入不要とした分を除いた額及び支援期間・支援区分から計算するものとします。

③授業料を猶予（一部猶予）したまま中途退学・除籍となった学生等

授業料の全額又は一部を猶予したまま退学（除籍）となった学生等については、支援期間を支援の対象とできます。なお、このケースにおける交付金の計算は、2 頁「2」・6 頁「8」を参考にしてください。

<未納・猶予の際の交付金イメージ>

～例～ 私立大学（上限70万円）の学生で、学則の授業料は70万円、減免対象月数が6か月・支援区分が2/3の学生の場合（この場合の交付金額は通常233,400円となるが、学生からの徴収状況により、下表のように交付金額が異なる）

番号	授業料納入の態様	上記例の場合における交付金算出額 (円)	学生から徴収した授業料 (円)	実際の交付金額 (円)	交付金額の考え方
通常	通常の減免対象学生	233,400	700,000	233,400	（基本的な扱い）
①	全額未納で免除		0	0	学校側が「納入不要（免除）」した場合は対象とはならない
②	一部未納で免除		100,000	66,700	学生が納付した授業料は交付金の対象
③	全額猶予		0	233,400	猶予の場合は、減免対象月数・支援区分に基づく金額まで交付
	猶予分を除いた学生負担分の未納での免除（※）		50,000		
	一部猶予		100,000		

※学校が本来徴収する授業料から交付金相当額を減じた額（猶予後の金額）を学生等に請求し、結果としてその猶予後の金額の徴収ができないまま除籍となった場合も「一部猶予」と同じ考え方で交付金額を算出します。

19. 休学の場合

学生等が休学した場合、その期間における授業料に係る交付金は対象外となりますが、復学後に支援対象の学生がその在学する大学等の正規の修業年限を満了するために必要な期間まで支援を行うことができることとしていますので、ご注意ください。

また、以下のケースについての取扱いにもご注意ください。

○例 1

10 月から休学した学生等に対し、後期分の授業料を徴収しなかったが、休学決定日の関係で 10 月分の JASSO の給付型奨学金が給付された場合

(例 1 の場合の考え方)

例 1 のようなケースの場合は、復学後に授業料を徴収した月を支援の対象にすることができるとします。下表のイメージを参考にしてください。下表は「4 年次」の例としていますが、学年によらず下表のイメージにより対応してください。

<JASSOの給付型奨学金の対象月に授業料を徴収している場合>

区分	4年次												4年次復学					卒業	対象月
	在学						休学						復学						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
授業料徴収	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	
JASSO対象	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	
減免支援対象	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	
ポイント	JASSOの給付型奨学金の対象月に授業料を徴収している場合は、それに連動する期間を支援の対象とします。																		

<JASSOの給付型奨学金の対象月に授業料を徴収していない場合>

区分	4年次												4年次復学								卒業	対象月
	在学						休学						復学									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月				
授業料徴収	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	12			
JASSO対象	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	か			
減免支援対象	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	月			
ポイント	JASSOの給付型奨学金の対象月に授業料を徴収していない場合は、復学後の授業料徴収月を交付金の対象とすることができます。																					

※上の例は「4年次」としていますが、それ以外の年次でも基本的な考え方は同じです。
「復学後に支援対象の学生がその在学する大学等の正規の修業年限を満了するために必要な期間まで支援を行うことができる」ことに留意してください。

○例 2

10 月から休学した学生等からも後期分の授業料を徴収したが、その授業料は復学後の授業料に充当することとした場合

(例 2 の場合の考え方)

例 2 のようなケースの場合は、復学時に充当した授業料を交付金の対象とすることができます。この場合、授業料の扱いについての根拠資料等を保管するようにしてください。

<例 2 のイメージ>

区分	4年次												4年次復学					卒業	対象月
	在学						休学						復学						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
授業料徴収	○	○	○	○	○	○	休学中の授業料を徴収						休学中の授業料を充当					12	
JASSO対象	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	か
減免支援対象	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	月
ポイント	休学時に徴収した授業料を復学時に充当した場合、復学後に交付金の対象とできるものとします（授業料の扱いについての資料等をご準備ください）																		

20. 複数の支援対象者がいる場合における授業料にかかる交付金の計算

授業料（又は入学金）・減免対象月数（授業料のみ）・支援区分が同じである学生等に関する交付金の計算は下記の通りとなっています。端数の切り上げは「学生等 1 人あたりの交付金額」を算出する際に行いますので、ご注意ください。なお、交付金の算出はエクセルの演算式で行われます。

(授業料の交付金計算イメージ：私立大学の例)

①条件

- ・年間授業料：70万円 ・減免対象月数：12か月 ・支援区分：Ⅱ（2/3）
- ・申請数：10人

②授業料交付金額の計算（正しい計算）

- ・学生等1人あたり交付金額＝700,000円/12か月×12か月×2/3＝466,666≒466,700円
- ・学生等10人の交付金額＝466,700円×10人＝4,667,000円

③授業料交付金額の計算（誤り）

- ・学生等10人の交付金額＝700,000円/12か月×12か月×2/3×10人＝4,666,667
≒4,666,700円

21. 「カリキュラム上の留学」を行う場合の授業料の取扱い

学校のカリキュラムとして留学を行う（休学とならない）場合に交付金の対象となる授業料は「確認大学等に納入された授業料」となりますが、学生等の支払方法の如何を問わず、留学先の学校に支払う授業料を含めないでください。この場合の交付金額は、「確認大学等に納入された授業料（上限まで）」をもとにそれぞれの支援区分に応じた金額が算出されます（退学・休学等が発生しない限り、月数による按分計算は行いません）。

22. 秋入学の学生等に係る授業料の取扱い

秋入学の学生等に係る「②全入力」シートのU列（AC列）の授業料については、「年度（4月～翌年3月）」で学生等から徴収する授業料を入力してください。

なお、秋入学の1年次・卒業年次の学生等の場合、「②全入力」シートでは、U列の授業料は「学則等の定めに基づく金額を使用して年度に換算した金額」、AC列の年間の徴収額は「当該年度において実際に学生から徴収した授業料」、減免対象月数は「当該年度における入学から（又は卒業まで）の給付型奨学金の支給期間」としてください（添付資料としてその換算過程が分かるものを添付してください）。

秋入学の授業料の考え方については、下表を参考にしてください。

<秋入学の学生等の授業料入力イメージ>

○通常のイメージ

年目	4-9月	10-3月	年間
秋入学	(50)	70	120
2年目	50	70	120
3年目	50	70	120
4年目	50	70	120
卒業	50	(70)	120

○学費改定がある場合のイメージ

年目	4-9月	10-3月	年間
秋入学	(50)	70	120
2年目	50	75	125
3年目	55	75	130
4年目	55	75	130
卒業	55	(75)	130

※カッコは年間換算を行うためのもの

【入学金の申請に係る留意点】

23. 様式に入力する入学金の金額（「②全入力」シート）

エクセルの申請様式での「②全入力」シートW列への金額の入力は「学則通り」か「特待制度が適用された場合は年度初め（入学時）に決まった金額」のどちらかとなります（入学金の減免支援の対象とならない場合は空欄としてください）。各学生等の入学金の根拠となる学則及び特待制度適用の場合の根拠規程等の保管を必ず行ってください。

24. 支援区分

入学金に係る交付金の算出は、入学月における支援区分を使用します。家計急変などにより、JASSO の採用月が遅れた際に表示される支援区分が入学月のものでない場合があるので、特にご注意ください。

25. 入学金に係る減免支援の対象

入学金に係る減免支援については、「入学自体の取り消し」のような事象でない限り、対象となりますので、ご注意ください。

26. 減免支援対象要件とスカラ A C

入学金に係る交付金の対象は、原則「スカラ A C の『入学年月』と『給付始期』が同月の学生等」ですが、「同月の学生等」に該当しない場合でも、事務処理要領 70 頁（5）イに記載されている「大学等進学後（入学月初日以降）に家計急変の事由が発生し、減免申請書を提出した者については申請を行った日の属する月から減免を行う。（入学後 3 か月以内の期限までに申請を行った者については入学金減免の対象となる。これに該当しない者の入学金については、減免の対象とならない。）」のカッコ内表記（下線）に該当する場合は交付金の支援対象となりますので、ご注意ください。

例えば、4 月 1 日入学の学生等の場合、入学後 3 か月以内の 6 月 30 日までに申込みを行い、最終的に支援の対象となった場合は認定月にかかわらず入学金の支援対象となります（認定後の JASSO の調査により減免の取り消し等が発生した場合は対象外になることがあります）。

27. スカラ A C における編入学

編入学で入学した学生等では、「入学年月」と「給付始期」が異なることがあります。そのようなケースでも、認定要件を満たし、異動元の大学等で入学金に係る減免を受けていないことを確認した場合は入学金減免の対象となりますので、ご注意ください。

【その他】

28. JASSO 給付外の学生等

学生等が何らかの事情により、JASSO の給付型奨学金の申込みを行わず、授業料等の減免支援のみを求めている場合は、事務処理要領 75～83 頁による処理を遺漏なく行ってください。

29. 各学生の交付状況の管理

授業料等減免費交付金による減免支援を受けた学生については、交付終了後も支援区分の変更など減免支援に関する管理が必要となる場合があります。学校においては、「管理簿」ファイルを活用する等の方法により、学生等の状況の把握・管理を遺漏なく行ってください。

令和 5 年度以降に行う返還業務では、学生等ごとに「最終的な減免支援（交付金）額」を把握し、それを返還ファイルに反映させる必要がありますので、ご注意ください。

＜令和4年5月31日「令和4年度交付金の『計算・申請』にあたっての留意点」の訂正箇所（下線）＞

番号	頁	訂正箇所	誤（令和4年5月31日時点）	正（今回の訂正後）
1		「1」の事務処理要領の「版」	「高等教育の修学支援新制度 授業料等減免事務処理要領（第3版（一部改訂）・令和4年3月）」	「高等教育の修学支援新制度 授業料等減免事務処理要領（第3版（一部改訂）・令和4年7月）」 ※改訂箇所をご確認ください
2	2頁	「2」 ○年間の徴収額が国の上限額を下回る場合における考え方	ただし、c（年間の徴収額）がb（国の上限額）を下回る場合は、下記の注意点に留意する必要があります。	ただし、c（年間の徴収額）がa（学則に基づく年間授業料（年度初めの特待制度適用額を除く））又はb（国の上限額）の少ない金額（以下、「a又はb」とします）を下回る場合は、下記の注意点に留意する必要があります。
3		「2」 （注意点）の算式	①「c（年間の徴収額）」が「b（国の上限額）×減免対象月数/12」以上の場合 A（交付金計算の根拠）の金額はb（国の上限額）とする。	①「c（年間の徴収額）」が「a又はb×減免対象月数/12」以上の場合 A（交付金計算の根拠）の金額はa又はbとする。
4			②「c（年間の徴収額）」が「b（国の上限額）×減免対象月数/12」より少ない場合	②「c（年間の徴収額）」が「a又はb×減免対象月数/12」より少ない場合
5	4頁	○計算イメージの図「E」「E'」の年度	令和2年度交付金額	令和3年度交付金額
6		「26」の事務処理要領参照頁	入学金に係る交付金の対象は、原則「スカラACの『入学年月』と『給付始期』が同月の学生等」ですが、「同月の学生等」に該当しない場合でも、事務処理要領69頁（5）イに記載されている「大学等進学後（入学月初日以降）に家計急変の事由が発生し、	入学金に係る交付金の対象は、原則「スカラACの『入学年月』と『給付始期』が同月の学生等」ですが、「同月の学生等」に該当しない場合でも、事務処理要領70頁（5）イに記載されている「大学等進学後（入学月初日以降）に家計急変の事由が発生し、
7	11頁	「26」の追加	例えば、4月1日入学の学生等の場合、入学後3か月以内の6月30日までに申込みを行い、最終的に支援の対象となった場合は認定月にかかわらず入学金の支援対象となります。	例えば、4月1日入学の学生等の場合、入学後3か月以内の6月30日までに申込みを行い、最終的に支援の対象となった場合は認定月にかかわらず入学金の支援対象となります（認定後のJASSOの調査により減免の取り消し等が発生した場合は対象外になることがあります）。
8		「28」の事務処理要領参照頁	学生等が何らかの事情により、JASSOの給付型奨学金の申込みを行わず、授業料等の減免支援のみを求めている場合は、事務処理要領74～82頁による処理を遺漏なく行ってください。	学生等が何らかの事情により、JASSOの給付型奨学金の申込みを行わず、授業料等の減免支援のみを求めている場合は、事務処理要領75～83頁による処理を遺漏なく行ってください。

※2～4番の訂正に伴う3頁の図＜1か月あたりの授業料単価の考え方＞の訂正はありません（3頁の図は正しい算出方法を表示しています）。